

# 教育刷新委員会総会配布資料集

## 総目次

解題 高橋寛人(横浜市立大学教授) ————— 第1巻…………… i

注: 目次は簿冊の「配布印刷物」により、資料収録の齟齬につき※で注記した

### 『教育刷新委員会二関スル書類編』自第一回(昭和二十一年九月七日)至第十回(全十一月八日) 大臣官房審議口 ————— 第1巻

#### 目次

一、 昭和 21 年 9 月 7 日 教育刷新委員会第 1 回総会に於ける配布印刷物……………	5
1. 教育刷新委員会第一回総会次第	
2. 教育刷新委員会委員関係者名簿	
3. 教育刷新委員会官制	
4. 日本教育家の委員会に関する件(昭二一、一、九指令)	
5. 教育刷新委員会第一回総会議席図	
6. 連合国軍最高司令官に提供されたる米国教育使節団報告書	
7. 米国教育使節団に協力すべき日本側教育委員会の報告書	
[参考]	
(1) 教育刷新委員会第一回総会に於ける吉田内閣総理大臣代理幣原内務大臣の挨拶	
(2) 同右英訳	
(3) 教育刷新委員会第一回総会に於ける田中 文部大臣の挨拶	
(4) 同 山崎文部次官説明	
(5) 議席番号表	
(6) 会議開催に関する発言要旨	
二、 昭和 21 年 9 月 19 日 教育刷新委員会第 2 回総会に於ける配布印刷物……………	142
1. 教育刷新委員会議事規則	
2. 教育刷新委員会第一回総会に於ける吉田内閣総理大臣代理幣原内務大臣挨拶	
3. 同 田中 文部大臣の挨拶	
4. 同 山崎文部次官説明要旨	
「現下教育上緊急に解決を要する諸重要問題に就て」	
5. 教育刷新委員会関係者名簿	
6. 教育刷新委員会議席番号表	
7. 教育刷新委員会第二回総会議席図	
8. 予定事項記入表	
※ 帝国憲法改正案—衆議院修正案付—(目次では第四回総会 2)	
9. 予定日時記入表	
三、 昭和 21 年 9 月 20 日 教育刷新委員会第 3 回総会に於ける配布印刷物……………	180
1. 第二回総会決定事項	
A. 委員会にて早急に取上ぐべき問題	
B. 連絡委員会の刷新委員会側委員	
2. 「現下教育上緊急に解決を要する諸重要問題に就いて」の補足事項	
(第一回総会に於ける文部次官説明事項)	
四、 昭和 21 年 9 月 27 日 教育刷新委員会第 4 回総会に於ける配布印刷物……………	183
1. 第一特別委員会報告	
2. 帝国憲法改正案—衆議院修正案付—(※第二回総会に収録)	
川本宇之介委員(十一番)提出	
3. 本邦並に諸外国に於ける特殊教育概況	
参考配布印刷物	
広田守道提出(横浜工業専門学校教授、独逸工学博士)	

4.	教育制度並にその精神と之に関連する諸問題 西村厚太郎提出(元東京府立第一中学校長)	
5.	教育刷新に関する意見書 附説中学校教育の本質	
五、	昭和21年10月4日 教育刷新委員会第5回総会に於ける配布印刷物	227
1.	教育行政刷新に関する問題点 官房審議室	
2.	教育刷新委員会追加委員	
3.	同 議席番号表	
4.	教育刷新委員会総会議席図	
5.	第一特別委員会報告 二一、一〇、四	
6.	現代かなづかい 国語審議会	
六、	昭和21年10月11日 教育刷新委員会第6回総会に於ける配布印刷物	249
1.	教育刷新委員会第一、第二、第三特別委員名簿	
2.	教育刷新委員会電報連絡用略号について 大日本教育会長野県支部提出	
3.	学制改革案	
七、	昭和21年10月18日 教育刷新委員会第7回総会に於ける配布印刷物	262
1.	第二特別委員会中間報告	
2.	教育刷新委員会第四特別委員名簿	
八、	昭和21年10月25日 教育刷新委員会第8回総会に於ける配布印刷物	265
1.	第二特別委員会中間報告(昭二一、一〇、一八)	
2.	第九十回帝国議会上に於ける文教関係決議(※1頁目が1の前に収録)	
九、	昭和21年11月8日 教育刷新委員会第10回総会に於ける配布印刷物	273
1.	教育刷新委員会並に文部省関係電話番号表	
2.	当用漢字表	
3.	日本国憲法(※表紙のみ収録) 木下委員提出	
4.	職能課程の研究系列	

『教育刷新委員会総会資料』自第十一回(昭和二十一年十一月十五日)至第三十五回(昭和二十二年五月二十三日)審議室

第1巻

目次

一、	昭和21年11月15日 第11回総会に於ける配布印刷物	296
1.	第一特別委員会第二回中間報告	
2.	教育基本法前文案	
3.	教育基本法要綱案	
4.	中学校に続くべき教育機関の問題	
5.	教育刷新委員会第五特別委員会名簿	
6.	教育刷新委員会関係者名簿(昭二一、一一、一三現在)	
7.	牛山委員提出 上級中等学校制度に関する御願(日本教育会青年部会)	
一、	昭和21年11月29日 第13回総会に於ける配布印刷物	311
1.	第一特別委員会第二回報告補正	
2.	第五特別委員会中間報告	
一、	昭和21年12月6日 第14回総会に於ける配布印刷物	315
1.	第二特別委員会第三回中間報告	
2.	第三特別委員会報告	
3.	教育行政の刷新についての方針	
4.	第四特別委員会中間報告第一	
5.	第五特別委員会中間報告追加	
一、	昭和21年12月13日 第15回総会に於ける配布印刷物	327
1.	第四特別委員会中間報告	
2.	米国の教育委員会について(CIE提供資料)	
一、	昭和21年12月20日 第16回総会に於ける配布印刷物	331
1.	第二特別委員会第四回中間報告	
2.	第五特別委員会第二回中間報告	
3.	第六特別委員会中間報告	

4. (参考) 教育同志会教育刷新案	
一、 昭和 21 年 12 月 27 日 第 17 回総会に於ける配布印刷物	340
1. 第四特別委員会中間報告	
2. 第五特別委員会第二回中間報告訂正	
3. 第六特別委員会報告	
4. 教育刷新委員会第七特別委員会中間報告	
一、 昭和 22 年 1 月 10 日 第 18 回総会に於ける配布印刷物	347
1. 教育刷新委員会委員長より内閣総理大臣宛決議事項報告書`写	
2. Brief description of the present teacher's unions and teacher's association in the U.S.A.	
一、 昭和 22 年 1 月 17 日 第 19 回総会に於ける配布印刷物	360
1. 教育刷新委員会第十七回総会議事速記録中大蔵省主計局次長説明事項	
一、 昭和 22 年 1 月 24 日 第 20 回総会に於ける配布印刷物	374
1. アメリカ医学教育の概要	
※ General headquarters far east command Public relations office (目次では第二一回総会)	
一、 昭和 22 年 1 月 31 日 第 21 回総会に於ける配布印刷物	392
1. General headquarters far east command Public relations office (※第二〇回総会に収録)	
※ 日本における教育刷新について (資料番号抹消)	
※ ○Laws and Regulations concerning the social status and treatment of teachers in the U.S.A.-	
○Brief description of the present teacher's unions and teachers associations in the U.S.A. (以上資料番号抹消)	
2. 米国の教員事情 (※第二八回総会に収録)	
3. 私学振興対策 (第四特別委員会報告)	
4. 第六特別委員会中間報告	
一、 昭和 22 年 2 月 7 日 第 22 回総会に於ける配布印刷物	408
1. 第七特別委員会第二回中間報告	
一、 昭和 22 年 2 月 14 日 第 23 回総会に於ける配布印刷物	410
1. 第五特別委員会第三回中間報告	
一、 昭和 22 年 2 月 21 日 第 24 回総会に於ける配布印刷物	412
1. 第五特別委員会第四回中間報告	
2. 教育刷新委員会の決議した学制改革案概要	
3. 六・三義務制実施断行に関する声明	
一、 昭和 22 年 3 月 7 日 第 26 回総会に於ける配布印刷物	421
1. 新学校制度実施準備の案内	
2. 高等学校等教科課程案	
3. 医学教育の要請と修業年限	
一、 昭和 22 年 3 月 14 日 第 27 回総会に於ける配布印刷物	452
1. 教育基本法案	
2. 通信教育調査委員会中間報告	
3. 労働協約書	
4. 全日本教職員組合協議会労働協約書	
一、 昭和 22 年 3 月 26 日 第 28 回総会に於ける配布印刷物	476
1. 学校教育法案	
※ 教育基本法 (目次では第三十二回総会)	
※ 米国の教員事情 (目次では第二十一回総会)	
※ 学校教育法案 (目次では第三十三回総会)	
2. 第五特別委員会第五回中間報告	
3. 第八特別委員会名簿	
一、 昭和 22 年 3 月 28 日 第 29 回総会に於ける配布印刷物	522
1. 第五特別委員会第六回中間報告	
2. 国土計画に於ける学校配分基本要綱	
一、 昭和 22 年 4 月 4 日 第 30 回総会に於ける配布印刷物	529
1. 第六特別委員会報告	
2. 第八特別委員会第一回中間報告	
一、 昭和 22 年 4 月 11 日 第 31 回総会配布資料	536
1. 第五特別委員会第七回中間報告	
2. 同 第八回中間報告	
3. 第八特別委員会第一回中間報告 (修正案)	

4.	職業教育並びに職業指導委員会概要	
一、	昭和22年4月18日 第32回總會配布資料	551
1.	第八特別委員会第一回中間報告(再修正案)(※第二八回總會に収録)	
2.	教育刷新委員会委員長より内閣総理大臣宛建議	
※	総司令部係官教育に関する極東委員会の新声明と現在まで日本のなした教育上の進歩に対する賛辞であるとする(目次になし)	
3.	日本教育制度改革に関する極東委員会指令	
4.	SCAP OFFICERS TERM NEW FEC STATEMENT ON EDUCATION ATRIBUTE TO JAPANESE EDUCATIONAL PROGRESS ALREADY MADE(※訳文は3の前に収録)	
※	TEXT OF FAR EASTERN CMISSION'S DIRECTIVE REGARDING THE RIVISION OF THE JAPANESE EDUCATIONAL SYSTEM(目次にはなし)	
5.	教育基本法(※第二八回總會に収録)	
6.	文部統計速報(1) 昭和二十二年三月	
一、	昭和22年4月25日 第33回總會配布資料	599
1.	学校教育法(※第二八回總會に収録)	
2.	教員組合との団体協約についての解釈	
一、	昭和22年5月9日 第34回總會配布資料	604
1.	第八特別委員会第二回中間報告	
2.	文部統計速報(2) 昭和二十二年四月	
一、	昭和22年5月23日 第35回總會配布資料	623
1.	学校体育委員会委員長より文部大臣宛決議事項報告	
2.	教育刷新委員会第九特別委員会名簿	

『教育刷新委員会總會資料』自第三十六回(昭和二十二年六月六日)至第五十回(昭和二十二年十二月二十六日) 調査局審議課 第2巻  
目次

一、	昭和22年6月6日 第36回總會	4
1.	第九特別委員会第一回報告(義務教育延長に伴う緊急措置)	
2.	アメリカ合衆国の教育議員会制度	
一、	昭和22年6月20日 第37回總會	81
1.	「義務教育延長に伴う緊急措置について」の建議	
2.	学校教育法施行規則	
3.	文部統計速報 3	
一、	昭和22年7月4日 第38回總會	116
1.	文教施設の整備に関する件中間報告(第九特別委員会)	
2.	教育会改組の手引「佐野委員提出」	
一、	昭和22年7月18日 第39回總會	131
1.	第八特別委員会第三回中間報告	
2.	第九特別委員会第二回中間報告「文教施設の整備に関する件」	
一、	昭和22年9月19日 第40回總會	137
1.	文教施設の整備に関する件一決議	
2.	文部統計速報 4	
3.	文部統計速報 5	
一、	昭和22年10月3日 第41回總會	178
1.	第八特別委員会第三回中間報告修正案	
一、	昭和22年10月24日 第42回總會	180
1.	第四十二回教育刷新委員会總會における片山内閣総理大臣挨拶(昭二二、一〇、二四)	
2.	教育刷新委員会第四十二回總會 森戸文部大臣あいさつ	
3.	今後審議せらるべき諸重要事項について(文部次官)	
4.	教育刷新委員会参考資料 社会教育に関する主要問題(文部省社会教育局)	
一、	昭和22年11月7日 第43回總會	196
1.	文部省各局課所管委員会調	
一、	昭和22年11月14日 第44回總會	204
1.	社会教育局関係委員会等規定並びに職員名簿	

2.	当用漢字別表（国語審議会）	
3.	当用漢字音訓表（国語審議会）	
※	通信教育委員会規程（目次にはなし）	
4.	文部統計速報 6	
5.	文部統計速報 7	
一、	昭和22年11月21日 第45回總會	300
1.	教員養成に関すること（其の一、其の二）	
2.	六三義務教育制完全実施について	
3.	文部省各局課所管外委員会等調	
4.	憲法第八十九条に関連する法規	
一、	昭和22年12月5日 第47回總會	307
1.	文化についての諸問題	
2.	大学設置委員会官制	
3.	大学設置基準	
4.	パリーに於けるユネスコ第一回總會の概要	
一、	昭和22年12月12日 第48回總會	323
1.	私学振興に関すること	
2.	第五特別中間報告	
一、	昭和22年12月19日 第49回總會	326
1.	「大学基準」及び其解説	
一、	昭和22年12月26日 第50回總會	347
※	文部統計速報 8（目次にはなし）	
	文部統計九（※正しくは「文部統計速報9」）	

『教育刷新委員会記付資料』自第五一回 至第七〇回 調査局審議課

第3巻

目次

一、	昭和23年1月9日 第51回總會	6
1.	大学の地方委譲自治尊重並びに中央教育行政の民主化に関する決議	
2.	日本学術振興会	
3.	学術研究会議	
4.	日本学士院	
5.	学術研究体制世話人会経過報告書	
6.	学術体制刷新委員会委員名簿	
7.	各省教育関係委員会調	
8.	文部統計速報（※正しくは「文部統計速報10」）	
二、	昭和23年1月16日 第52回總會	61
1.	放送通信教育実施案	
三、	昭和23年1月23日 第53回總會	73
1.	大学の地方委譲に関する第二回中間報告	
2.	「私学振興に関すること」、「現在の高等学校並びに高等専門学校措置に関すること」の建議	
3.	教育刷新委員会関係者名簿	
四、	昭和23年1月30日 第54回總會	83
1.	米国の労働立法の大転換と反共運動並びに日本の労働政策への影響（渡辺鉄蔵）	
2.	労働者に対する社会教育（第七特別委員会中間報告）	
3.	労働者社会教育方策（第七特別委員会）	
五、	昭和23年2月6日 第55回總會	95
1.	「大学の地方委譲に関すること」の建議	
2.	文化省（仮称）設置の根本方針	
六、	昭和23年2月13日 第56回總會	99
1.	「中央教育行政機構に関すること」の建議	
2.	労働者に対する社会教育（第七特委中間報告）	
3.	第十一特別委員会名簿	
七、	昭和23年2月20日 第57回總會	104
1.	アメリカ合衆国における中央教育行政	
八、	昭和23年2月27日 第58回總會	109
1.	労働者に対する社会教育（第七特別委員会中間報告）	

2. 新学制の強力実施に関する声明書	
九、昭和23年3月5日 第59回総会	112
1. 地方教育委員会に関する中間報告(第十特別委員会)	
2. 労働者に対する社会教育	
3. 教育刷新委員会建議	
4. 大学及び高等専門諸学校一覧	
十、昭和23年3月12日 第60回総会	207
1. 欧州諸国における国の予算中の教育費割合	
十一、昭和23年3月19日 第61回総会	209
1. 外国著作権の使用に関する件、(第十一特別委員会中間報告)	
2. 文化財導入について(第十一特別委員会中間報告)	
十二、昭和23年3月26日 第62回総会	213
1. 第十三特別委員会名簿	
十三、昭和23年4月2日 第63回総会	215
1. アメリカ大学における理事会	
2. 第十特別委員会(矢野班)報告	
3. 大学の自由及び自治の確立について(第十特別委員会中間報告)	
4. 学徒並びに一般文化関係者の海外渡航について	

※第64回～第67回配付資料は、綴じ方に誤りがあり、目次と収録資料に齟齬がある。

○『教育刷新委員会配付資料』自第51回 至第70回 調査局審議課 の簿冊の目次

十四、昭和23年4月9日 第64回総会配付資料	
1. 文部統計速報 1	
2. ニューゼント中佐あて書翰(教育費の確保増額について)	
3. ユネスコについて	
十五、昭和23年4月16日 第65回配付資料	
1. 教育刷新委員会名簿	
2. 第十特別委員会(矢野班)報告	
十六、昭和23年4月23日 第66回総会配付資料	
1. 社会教育振興方策についての建議	
ユネスコについて //	
2. 外国著作権の使用について //	
文化財導入について //	
学徒及び一般文化関係者の海外渡航について //	
3. 工場教育現状調査報告	
十七、昭和23年5月7日 第67回総会配付資料	
1. 「大学基準」及びその解説	
大学設置委員会官制	
大学設置委員会議事規則	
大学設置委員会関係者名簿	
新制大学設置認可に関する基本要項	
大学基準運用要項	
2. 放送通信教育について(第七特別委員会中間報告)	
3. 文化財保存について主として国宝等の保存問題(六七回総会採択)	
4. 文部統計速報 2	
文部統計速報 3	

○実際に収録されている資料(綴り順に齟齬あり、収録順。<>内は目次掲載回次)

昭和23年4月9日 第64回総会配付資料	224
文部統計速報 1 <第六十四回>	
昭和23年5月7日 第67回総会配付資料	248
ニューゼント中佐あて書翰(教育費の確保増額について) <第六十四回>	



# 教育刷新委員会総会配布資料集 解題

高橋寛人（横浜市立大学教授）

## 『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』について

占領期の改革について一般の行政分野で改革政策の策定に関わった主要アクターは、GHQと日本政府である。そこで、占領期の改革を研究する時はGHQと所管省庁との交渉を中心に検討することとなる。しかし、教育改革の場合は、これに教育刷新委員会を加えなければならない。

教育改革の特徴は、内閣総理大臣所轄の教育刷新委員会が教育改革の内容に大きな影響力を及ぼしたことである。そこで、日本政府とGHQとの関係だけでなく、教育刷新委員会の審議の検討が必要となる。教育刷新委員会は、米国教育使節団に協力するためにつくられた「日本教育家の委員会」を母体として1946年8月に設置され、1949年6月から教育刷新審議会に改称、1951年11月まで審議を行った。時々の問題に応じてその都度特別委員会がつくられて全部で21にのぼった。

教育刷新委員会・同審議会の総会と特別委員会の会議録は、1990年代に国立教育研究所（当時）の佐藤秀夫・渡部宗助氏が中心となってまとめられ、日本近代教育史料研究会編『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』全13巻（岩波書店、1995～1998年）として刊行されている（以下『会議録』と略記）。しかし、『会議録』には会議での配布資料は収録されていない。本書は、教育刷新委員会の総会で配布された資料を復刻して、研究の便宜を図ろうとするものである。

## 『戦後教育資料』について

教育刷新委員会総会配布資料は、「戦後教育資料」に収録されている。国立教育研究所は1960年度から1963年度の4年間にわたって文部省科学研究費補助金を受けて関連資料の調査研究を行った。敗戦から講和条約締結までの期間を対象に、当時の関係機関、関係者が所蔵していた教育資料約4千点を国立教育研究所に収集した。これは、「戦後教育資料」というコレクション名で同研究所附属教育図書館に保存された。その後、全52リーールのマイクロフィルムに撮影された。現在は国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館の特殊コレクションとして閲覧できる。『戦後教育資料総合目録<sup>(1)</sup>』の「第1部 中央資料」が所蔵資料の目録となっている<sup>(2)</sup>。

『戦後教育資料総合目録』の「第1部中央資料」は、収録資料を次の10領域に区分している<sup>(3)</sup>。

- I 新教育
- II 教育課程・教科書
- III 米国教育使節団
- IV 教職適格審査



- V 教員養成
- VI 大学制度関係学術会議
- VII 教育基本法
- VIII 社会教育
- IX 文部省の行政機構
- X 財政

目録にはI～XIの区分ごとに1番から算用数字で資料番号が付されている。本復刻資料の『教育刷新委員会総会配布資料集』は、上記IIIの「米国教育使節団」収録の文書である。同項目にはさらに以下の(1)～(6)の小見出しのもとに資料名が列記されている。

- (1) タイトルなし
- (2) 報告書の内容
- (3) 教育刷新委員会の成立
- (4) 総会決議
- (5) 中央教育審議会の成立
- (6) 教育刷新委員会に関する書類綴

(1)はタイトルが記されていないが、その中味は米国教育使節団に協力するために作られた日本教育家の委員会に関するものが中心である。本復刻資料『教育刷新委員会総会配布資料集』は、以下に示す(6)の「教育刷新委員会に関する書類綴」の5つの資料全部を収録したものである。ここで「3-3」と記しているが、はじめの3は「III米国教育使節団」のIIIを意味し、後の番号は資料の性格・形態を示すもので、『戦後教育資料総合目録』5ページの説明によれば、「3」は「議事録及び関連資料(国会、閣議、省議、審議会、委員会等)」を意味する。同目録では(6)の内訳は以下のようなものである。

- (6) 教育刷新委員会に関する書類綴
- 51 教育刷新委員会に関する書類綴 3-3 昭22  
文部省審議室編 孔版 タイプ印刷
- 52 教育刷新委員会総会資料 3-3 昭21  
文部省審議室編 孔版 タイプ印刷
- 53 教育刷新委員会総会資料 3-3 昭22  
調査局審議課編 孔版 タイプ印刷
- 54 教育委員会配布資料 3-3 昭21  
調査局審議課 孔版 タイプ印刷
- 55 教育刷新委員会配布資料 3-3 昭23  
調査局審議課 孔版 タイプ印刷

本資料は上記の51～55を復刻したものである。これらはどれも簿冊であり、各簿冊の表紙には次のように記されている。「III-51」などの「III」は、前述の『戦後教育資料』の11領域のうちの「III米国教育使節団」の中の資料であることを意味する。

III-51 至第十回 教育刷新委員会ニ関スル書類綴 大臣官房審議口  
(1字欠けていて不明)

ほかに「控本」「原田資料」などの記載あり。

III-52 自第十一回(昭和二十一年十一月十五日)至第三十五回(昭和二十二年五月

二十三日) 教育刷新委員会総会資料 審議室

ほかに「正本□」1字不明などの記載あり。

Ⅲ-53 自第三十六回(昭和二十二年六月六日)至第五十回(昭和二十二年十二月二十六日) 教育刷新委員会総会資料 調査局審議課

Ⅲ-54 自第五十一回 至第七十回 教育刷新委員会配付資料 調査局審議課  
ほかに「原田資料」の記載あり。

Ⅲ-55 自第七十一回 至第八十回 教育刷新委員会配付資料 調査局審議課  
ほかに「原田資料」の記載あり。

各簿冊のはじめに目次がつけられている。目次には総会の回ごとに収録した資料名が列記されている。上記のように、Ⅲ-51、54、55の表紙には「総会」の記載がないが、内容上総会配布資料であることは明らかである。なお、「原田資料」の「原田」とは、教育刷新委員会担当課であった文部省調査局調査課の文部事務官の原田種雄氏である<sup>(4)</sup>。

教育刷新委員会の総会は1946年9月7日の第1回総会にはじまり、1949年5月27日まで97回開催された。しかし、「Ⅲ米国教育使節団」収録の「(6)教育刷新委員会に関する書類綴」は、1948年10月15日に開催された第80回総会の配布資料までで終わっている。したがって、本復刻は教育刷新委員会総会全97回の全部をカバーするものではない<sup>(5)</sup>。

#### 本復刻所収の資料と『会議録』について

本書を利用していただく上での重要点を述べる。

第一に、教育刷新委員会の総会は全部で97回開かれたが、前述のように、本書は第1回～第80回の「配布資料」の復刻である。本書は、国立教育政策研究所所蔵の『戦後教育資料』Ⅲ-51～55所収の5冊の簿冊を復刻したものであり、そこには第1回から第80回総会分の資料のみが収録されているからである。

第二に、本復刻資料に収められている配布資料のほとんどは『会議録』に収録・掲載されていない。

『会議録』の原本は、「速記者による速記をそのまま文章化して、様々な用紙にペンまたは鉛筆で記したという状態<sup>(6)</sup>」である。「議事速記録原本は、数回ずつ同一規格の簿冊に綴じ込まれて整理されている<sup>(7)</sup>」が、総会での配布資料は綴じ込まれてはいない。

会議での発言を記録したのであるから、会議において配布資料を朗読すれば、朗読箇所は会議録に掲載される。資料の一部分のみを読み上げたときや、文書を一部ずつ部分的に読みながら、説明や意見を付け加えて発言している場合は、読んだ通りに記録されている。しかし、資料の全文を朗読したときは、多くの場合、速記録に記録されていない。『会議録』には編集者により以下のような注記が施されている。

「注 右朗読文は、本議事速記録中には残されていない。」

「注 朗読の右報告文は、議事速記録に収録されていない。」

ただし、表1の文書は、資料の全文が『会議録』に収録されている。原則として朗読文をそのまま記しているため、資料と多少異なる場合がある。

表1 全文が『会議録』に収録されている資料

目次の総会の回数	資料名	『会議録』における総会の回数	会議録の巻数と掲載ページ
11回	教育基本法前文案	11回	第1巻243ページ
14回	第2特別委員会第3回中間報告	17回	第1巻451ページ
16回	第2特別委員会第4回中間報告	17回	第1巻451ページ
16回	第2特別委員会第4回中間報告	18回	第2巻13ページ
17回	第6特別委員会報告	17回	第1巻449ページ
24回	六、三義務制実施断行に関する声明	24回	第2巻125ページ
24回	教育刷新委員会の決議した学制改革案概要ほか	24回	第2巻126ページ
36回	第9特別委員会第1回報告	36回	第2巻443ページ
39回	第8特別委員会第3回中間報告	39回	第3巻45ページ
42回	片山内閣総理大臣・森戸文部大臣の挨拶	42回	第3巻96・98ページ
42回	有光次郎文部次官による「今後審議せらるべき諸重要事項について」	42回	第3巻100ページ
45回	六・三義務教育制完全実施について	45回	第3巻148ページ
53回	大学の地方委譲に関する第2回中間報告	53回	第3巻287ページ
56回	労働者に対する社会教育(第7特別委員会中間報告)	56回	第3巻353ページ
59回	地方教育委員会に関する中間報告(第10特別委員会)	60回	第3巻415ページ
61回	外国著作権の使用に関する件(第11特別委員会中間報告)	60回	第3巻430ページ
63回	生徒並びに一般文化関係者の海外渡航について	63回	第3巻459ページ
63回	第10特別委員会(矢野班)報告	64回	第4巻12ページ
72回	大学の国土計画的配置について	72回	4巻153ページ

第三に、「総会配布資料」には、第1回総会から順番に、総会の回ごとに配布資料が収録されている。そして、前述のように各簿冊の最初に目次のページがあり、簿冊に収録されている資料名が、各総会の会期ごとに列記されている。ただし、第9、12、25、46回総会の配布資料が目次に記載されていない。これは欠落ではなく、その回に綴じ込むべき資料がなかったからだと考えられる。

第四に、「総会配布資料」の目次の会期に掲げられている資料名と、実際に簿冊に綴じられている資料が異なっている場合がある(表2)。配布資料が目次に記されている回とは別の回に収録されていたり、目次には記載されていない資料が、簿冊に綴じ込まれているケースである。なかでも第64～67回総会は、目次と資料の綴じられ方が大きく異なっている(表3)。第80回総会配布資料には綴りの表紙がない。表紙がないまま、79回総会の配布資料の後に続けて綴じられている。本書の全体目次では、これらの点を注記した。

**表 2 教育刷新委員会総会配布資料の目次と実際に収録されている総会の会期**

目次の総会回数	資料名	実際に収録されている総会
4回	帝国憲法改正案	2回
21回	General headquarters far east command Public relations office.	20回
21回	米国の教員事情	28回
32回	教育基本法	28回
32回目次になし	総司令部係官教育に関する極東委員会の新声明を現在まで日本のなした教育上の進歩に対する賛辞であるとする	32回
32回目次になし	TEXT OF FAR EASTERN COMMISSION'S DIRECTIVE REGARDING THE REVISION OF THE JAPANESE EDUCATIONAL SYSTEM	32回
33回	学校教育法(学校教育法案)	28回
44回目次になし	通信教育委員会規程(昭和22年9月25日文部省訓令)	44回
50回目次になし	文部統計速報8	50回
64~67回	綴じ間違い 表3参照	
70回目次になし	第十三特別委員会中間報告 学校教育と宗教との関係(昭和二三年六月一八日)	70回
70回目次になし	第五・第十二合同特別委員会中間報告 科学研究者養成に関すること 昭和二三、六、一八	70回
71回目次になし	学校教育と宗教との関係 昭和二三年七月二日第七一回総会採択	71回
80回目次になし	私立学校の財政状態に関する資料	80回

**表 3 第64~67回総会資料の綴じ間違いについて**

簿冊の目次	実際に収録されている資料(収録順)
14.昭和23年4月9日 第64回総会配布資料 1 文部統計速報 2 ニューゼント中佐あて書翰 3 ユネスコについて	昭和23年4月9日 第64回総会配布資料 文部統計速報1  昭和23年5月7日 第67回総会配布資料 ニューゼント中佐あて書翰
15.昭和23年4月16日 第65回配布資料 1 教育刷新委員会名簿 2 第10回特別委員会(矢野班)報告	一般会計予算に対する文部省予算の比率 ユネスコについて 工場教育現状調査報告 第十特別委員会(矢野班)報告

<p>16. 昭和23年4月23日 第66回総会配布資料</p> <p>1 社会教育振興方策について ユネスコについて</p> <p>2 外国著作権の使用について 文化財導入について 学徒及び一般文化関係者の海外渡航について</p> <p>3 工場教育現状調査報告</p> <p>17. 昭和23年5月7日 第67回総会配布資料</p> <p>1 「大学基準」及びその解説 大学設置委員会官制 大学設置委員会議事規則 大学設置委員会関係者名簿 新制大学設置認可に関する基本要項 大学基準運用要項</p> <p>2 放送通信教育について(第7特別委員会中間報告)</p> <p>3 文化財保存について主として国宝等の保存問題 (67回総会採択)</p> <p>4 文部統計速報 2 文部統計速報 3</p>	<p>昭和23年4月23日 第66回総会配布資料</p> <p>社会教育振興方策について ユネスコについて 外国著作権の使用について 文化財の導入について 学徒及び一般文化関係者の海外渡航について</p> <p>昭和23年4月16日 第65回配布資料</p> <p>「大学基準」及びその解説 大学設置委員会官制 大学設置委員会議事規則 大学設置委員会関係者名簿 新制大学設置認可に関する基本要項 大学基準運用要項 放送通信教育について(第7特別委員会中間報告) 文化財保存について主として国宝等の保存問題 (67回総会採択) 文部統計速報 2 文部統計速報 3</p>
--	--

第五に、目次には総会の回ごとに資料名が掲載されているが、その回の総会で当該文書に関する審議が行われていないとは限らない。これにはいろいろなケースがある。

ひとつは、それより前の総会で審議されている場合である。前回の総会で審議した結果決まったものを、次回の総会で文書で配布するケースがある。例えば、「新学制の強力実施に関する声明書」は、第57回総会で「新学制の完全実施に関する声明書」の案が審議された。題名等について異論が出たが、委員長に一任となった<sup>(8)</sup>。第58回総会の「配布資料」に「新学制の強力実施に関する声明書」というタイトルで収録されている。

「配布資料」の目次の総会では審議されずに、それより後の総会で審議される場合がある。第59回総会の目次掲載の「地方教育委員会に関する中間報告(第十特別委員会)」は、第59回ではなく<sup>(9)</sup>第60回総会で審議される<sup>(10)</sup>。

次回以降の総会でも審議されることがある。第16回配布資料の目次の「第2特別委員会第4回中間報告」は第16回で審議された<sup>(11)</sup>後、第18回総会でも審議される<sup>(12)</sup>。

配布資料の目次に掲げられていても、総会で審議されない場合もある。例えば特別委員会の次の中間報告が出たので、前の中間報告を審議する必要がなくなった場合などがあるであろう。また、統計資料、名簿、各種報告など委員などの名簿や『文部省統計速報』などは、審議の参考にはなっても普通は審議の対象とはならない。

第六に、総会で配布された資料すべてが「教育刷新委員会総会配布資料」に綴られているわけではない。『会議録』を読むと、「配布資料」に収録されていない資料をめぐって審議が行われている場合がある。